

沖

縄

県

の

財

政

2

0

1

4

平成27年3月



# 目次

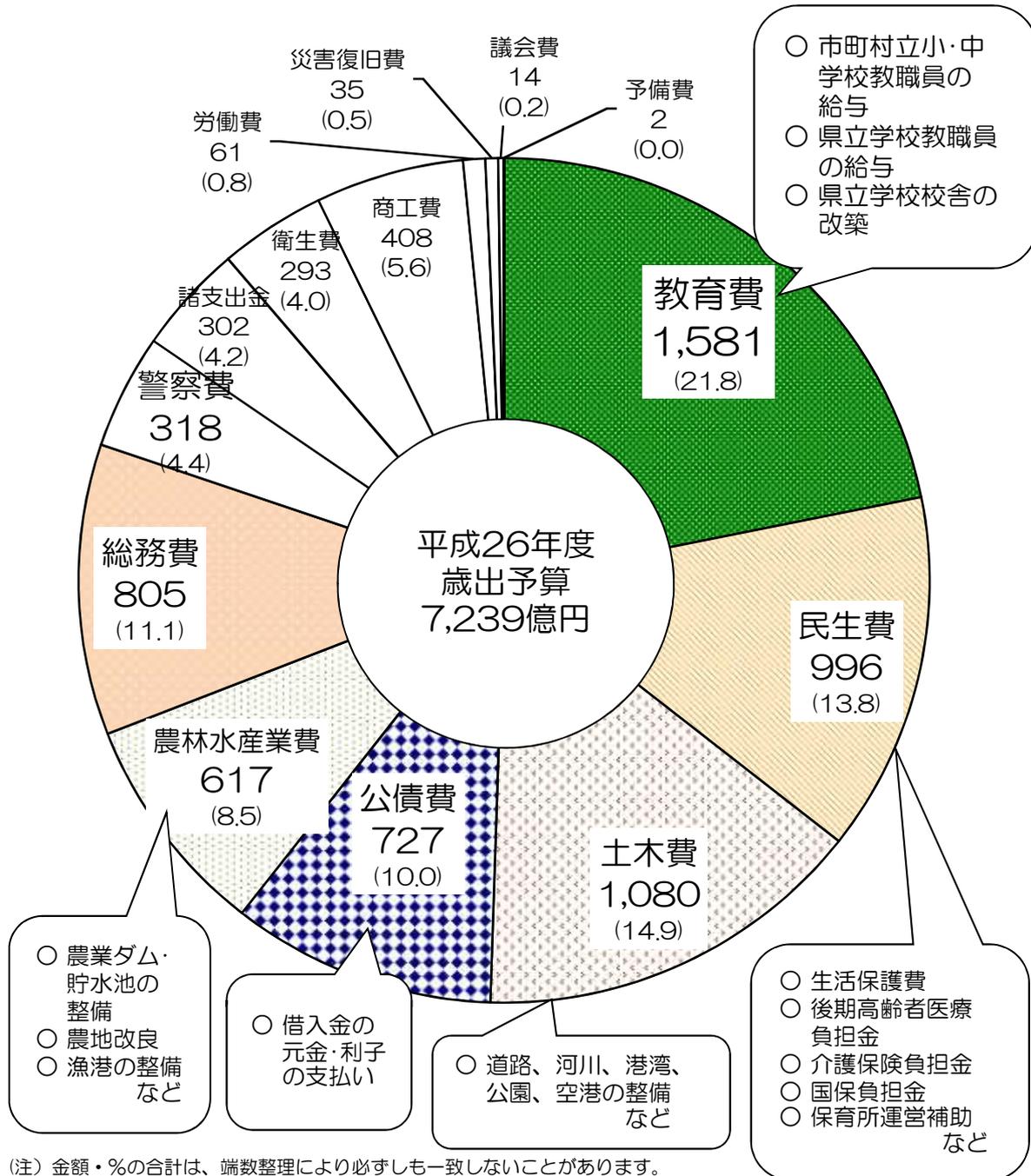
ページ

1 歳出の状況（目的別）	.....	1
2 歳出の状況（性質別）	.....	2
3 歳入の状況	.....	3
4 沖縄家の家計簿（平成26年度）	.....	4
5 一般会計の歳入・歳出と県債の推移	.....	5
6 これまでの行財政改革の取組	.....	6
7 第7次沖縄県行財政改革プラン	.....	7
(付録)平成26年度予算規模・一般財源・主要3基金残高	.....	8
主な財政用語の解説	.....	9

# 1 歳出の状況（目的別）

○ 県のお金は何に使われているの？

（単位：億円、％）



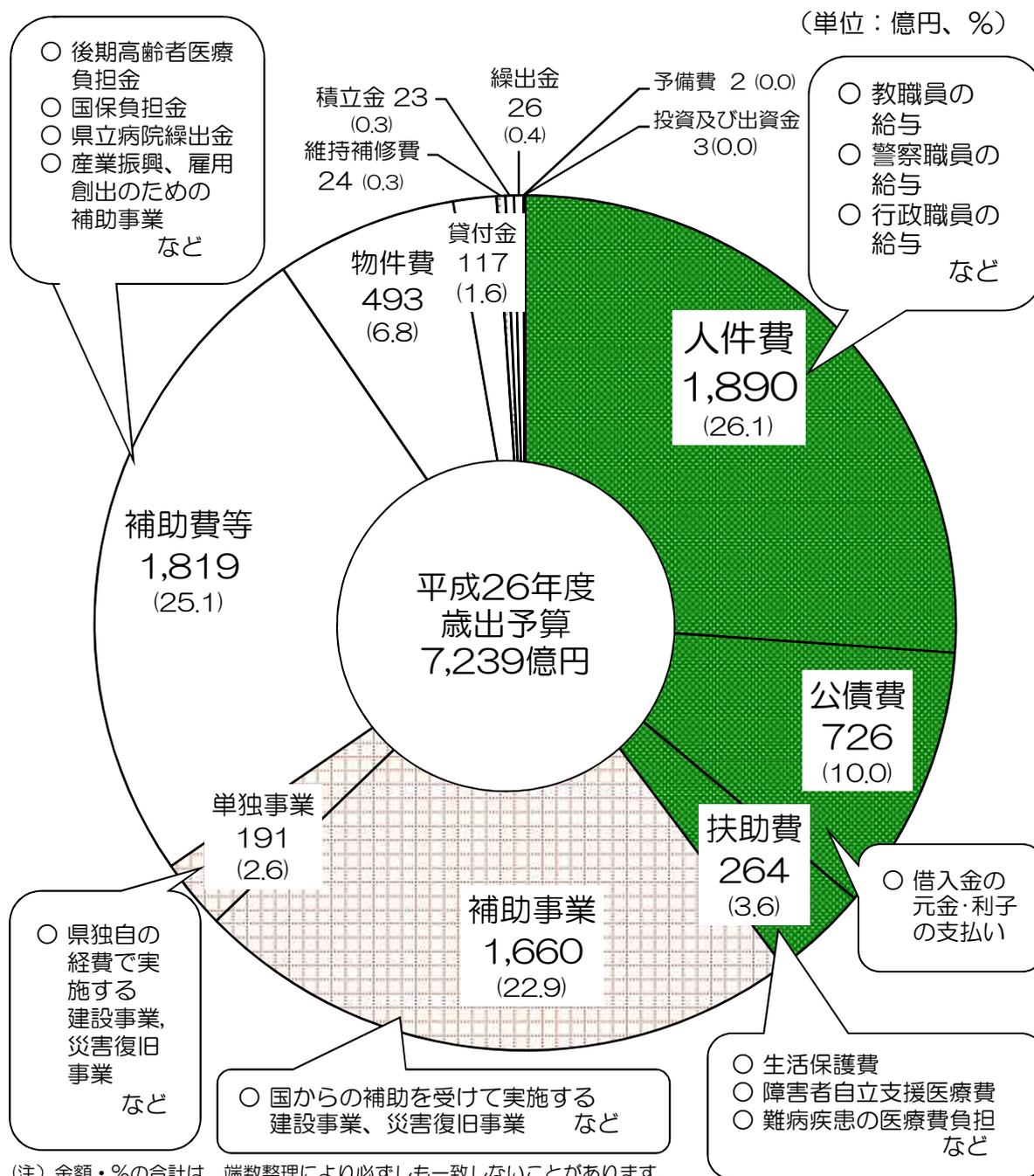
(注) 金額・%の合計は、端数整理により必ずしも一致しないことがあります。

○ 平成26年度一般会計予算における歳出7,239億円のうち、最も額が大きいのは教育費(  )1,581億円で、全体の21.8%を占めています。

○ 以下、土木費(  )1,080億円で14.9%、民生費(  )996億円で13.8%、総務費(  )805億円で11.1%、などとなっています。

## 2 歳出の状況（性質別）

○ 使いみちを経済的な性質からみると…

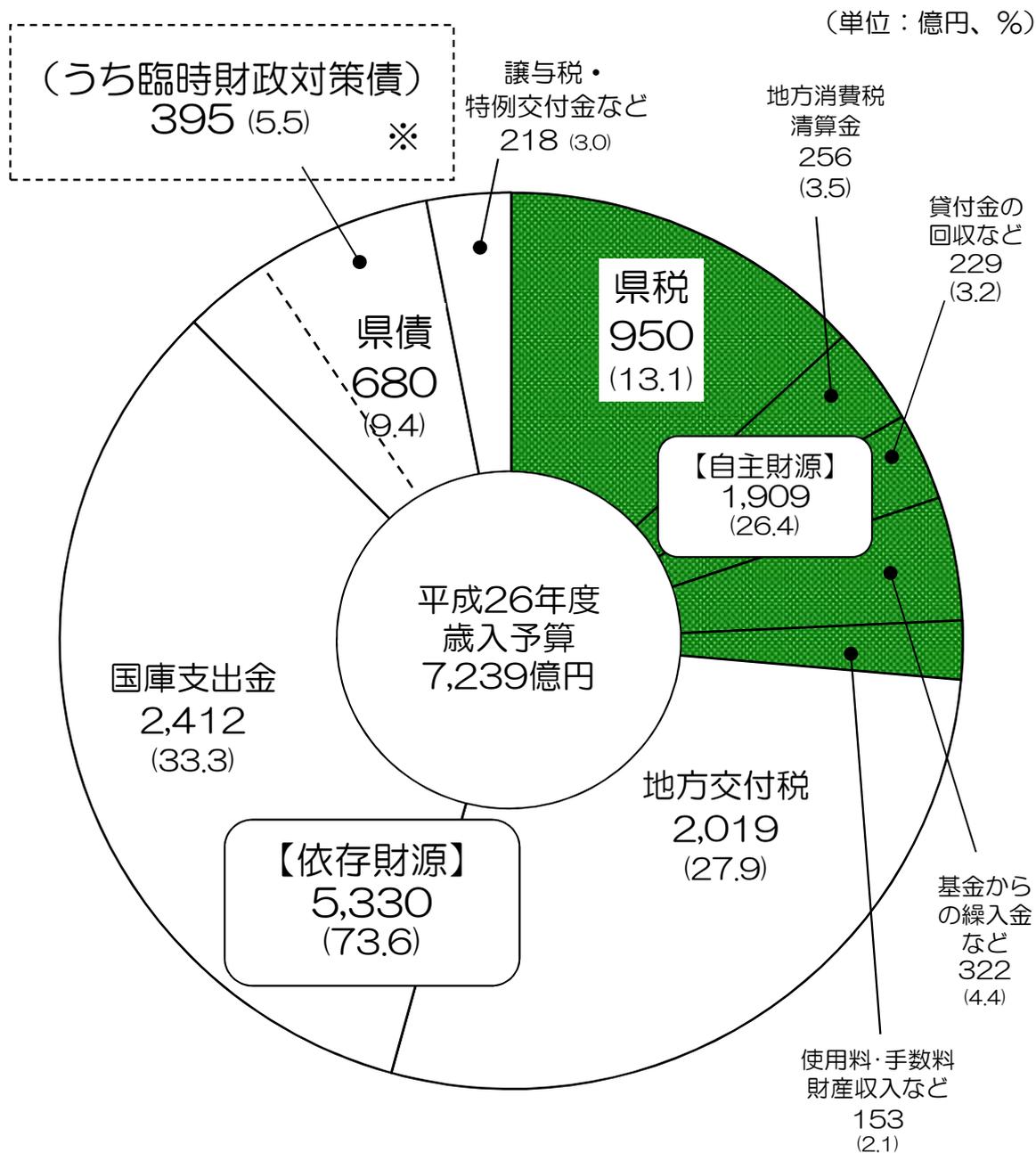


○ 歳出を性質別にみると、義務的経費（）で2,880億円と、全体の39.8%を占めています。

○ 投資的経費（）は1,852億円で25.6%、その他の経費（）は2,507億円で34.6%となっています。

### 3 歳入の状況

○ どんなお金が入ってくるの？



(注) 金額・%の合計は、端数整理により必ずしも一致しないことがあります。

○ 県税などの自主財源 ( ) は 1,909億円で26.4%しかなく、全体の73.6%を地方交付税などの依存財源 ( ) で占めています。

※ また、国全体で地方交付税の財源が足りず、財源不足の穴埋めに県が借金をしています(臨時財政対策債)。ただし、その元金・利子は、来年度以降の交付税で全額補てんされることになっています。

## 4 沖縄家の家計簿（平成26年度）



○ 本県財政を家計にたとえると？

※ 予算額1,000億円 = 家計100万円

収入		支出	
<p><b>給与収入</b></p> <p>① 給料 <span style="float:right">年額</span>                      (県税、財産収入 <b>159万円</b>                      使用料・手数料など) 月額 132,300 円</p> <p>② ボーナス  <span style="float:right">年額</span>                      (地方交付税、 <b>224万円</b>                      譲与税など) 1回あたり 1,118,150 円</p> <p>③ 親からの仕送り <span style="float:right">年額</span>                      (国庫支出金) <b>241万円</b>                      月当たり201,000 円</p> <p><b>使途特定</b></p> <p>④ 貯金取崩し <span style="float:right">年額</span>                      (繰入金)  <b>32万円</b>                      月当たり 26,800 円</p> <p><b>借金</b></p> <p>⑤ 銀行借入れ <span style="float:right">年額</span>                      (県債)  <b>68万円</b>                      ・うちボーナス不足分 (40万円)</p> <p>「来年以降のボーナスで補てんするから借り」と社長。</p>	<p><b>義務費</b></p> <p>① 食費 <span style="float:right">年額</span>                      (人件費) <b>189万円</b>                      月額 157,500 円</p> <p>② 借金の返済 <span style="float:right">年額</span>                      (公債費) <b>73万円</b>                      月額 60,500 円</p> <p>③ 医療・介護保険料 <span style="float:right">年額</span>                      (扶助費) <b>26万円</b>                      月額 21,837 円</p> <p>④ 教育費・子どもへ仕送り <span style="float:right">年額</span>                      (補助、繰出金など) <b>185万円</b>                      月当たり 154,000 円</p> <p>⑤ 光熱水費・通信費 <span style="float:right">年額</span>                      (物件費) <b>49万円</b>                      月額 41,030 円</p> <p>⑥ 家・車・電化製品の買替、修理など <span style="float:right">年額</span>                      (投資的経費、維持補修費など) <b>202万円</b></p>		
年額 <b>724万円</b>	年額 <b>724万円</b>		

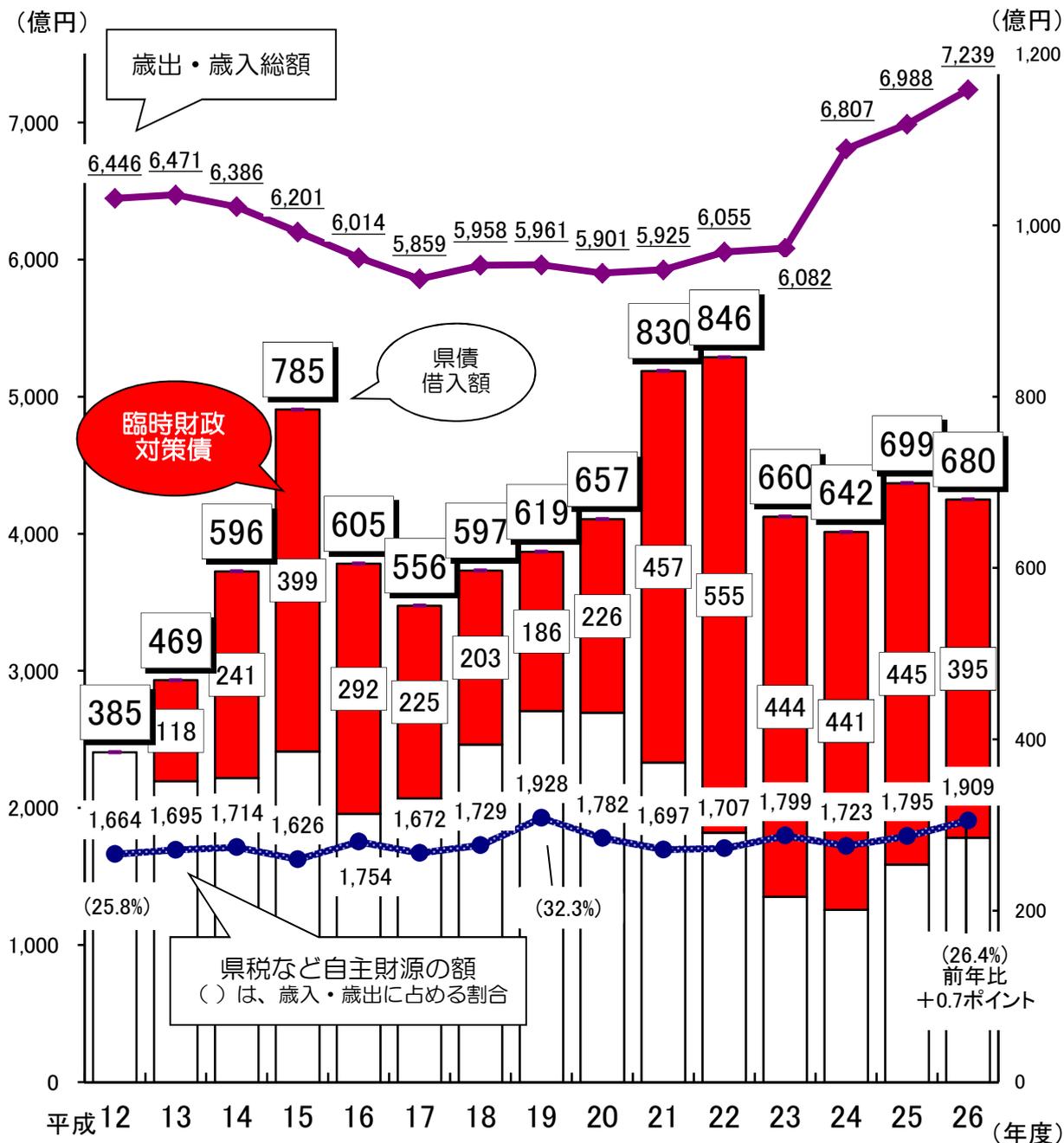
○ 平成26年度末 貯金と借金の残高



貯金（主要3基金）	41万円	借金（県債）	672万円
-----------	------	--------	-------

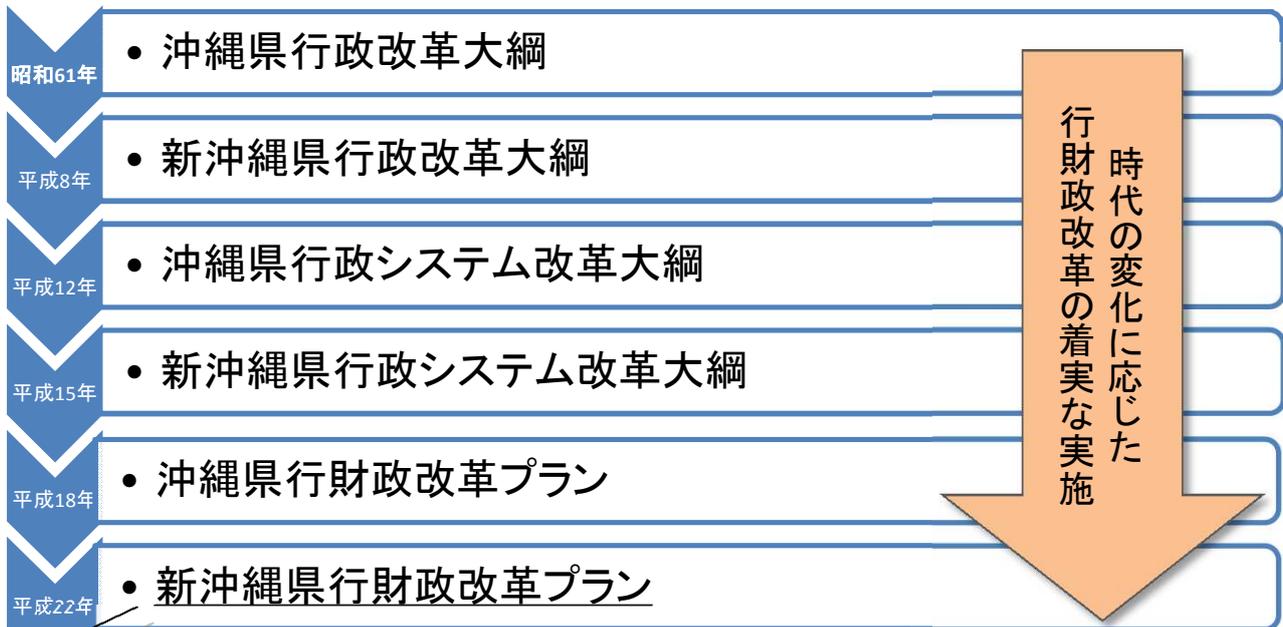
# 5 一般会計の歳入・歳出と県債の推移

○ これまではどうだったの？（当初予算額の推移）



- 予算規模は、平成24年度に沖縄振興一括交付金の創設等により大幅増となっています。
- 所得税から住民税への税源移譲などに伴い、19年度に自主財源の割合は32.3%となりましたが、近年は30%に満たない状況です。
- 原則として、県債の発行は建設事業の財源とする場合に限られますが（）、地方交付税の不足を埋めるため、平成13年度から臨時財政対策債（）を発行しています。平成26年度は395億円で、引き続き高水準となっています。

## 6 これまでの行財政改革の取組



### 新沖縄県行財政改革プラン(前プラン)の実績

- 県税収入の確保 → 自動車税コールセンター事業の実施、クレジット納付の開始など
- 使用料及び手数料の見直し → 宮古空港、新石垣空港の駐車場の有料化など
- 未収金の解消 → 県税を除く7債権の未収金残高を約4億円削減
- 未利用財産の売却促進 → 未利用となった160件の県有地を売却
- 事務事業の見直し → 228事業の廃止、112事業の休止・縮小・委託化など
- 定員管理の適正化 → 223人の純減
- 県単補助金の見直し → 廃止、縮小、終期設定を行った
- 県費上乘せ補助の見直し → 12事業の見直し

前プランの実績：当初の目標額約155億円を上回る約209億円

県民が望む将来の沖縄のあるべき姿や  
ありたい姿を描いた  
「沖縄21世紀ビジョン」を実現する  
行政体制及び財政基盤の確立に向けて、  
なお一層の行財政改革に取り組むことが  
必要です！

(P7)



# 7 第7次沖縄県行財政改革プラン

沖縄21世紀ビジョン基本計画がスタートし、沖縄振興特別推進交付金を活用した沖縄独自の施策を展開することが求められるなど、県を取り巻く環境も変化してきました。第7次沖縄県行財政改革プランによって、財政の健全化を確保するとともに、沖縄21世紀ビジョンの実現を行財政改革の立場から支え、県民へ質の高いサービスを提供してまいります。

## 基本理念

### 「美ら島」おきなわを実現する行財政運営

#### 5つの基本的な考え方

行政資源の最適配分・最大活用

課題解決に向けた最適な組織体制の構築

スピードと成果を重視する行政運営の確立

リスクマネジメントの強化

進捗の検証と予算への反映

#### 基本方針①

21世紀ビジョンを実現する行政連携の確立

#### <5の実施項目>

- 県民への情報提供の充実
- 指定管理者制度に関する運用の強化
- 市町村への権限委譲の推進
- 公社等外郭団体への県関与の見直し
- 公の施設のあり方見直し

#### 基本方針②

21世紀ビジョンを実現する行政体制の確立

#### <11の実施項目>

- 組織の見直し
  - 定数管理の適正化
  - 総務事務の効率化及び集中化
  - 内部統制機能の強化
  - 21世紀ビジョンの実現に資する人材の育成
  - 美ら島アイデアコンペの実施
- など

#### 基本方針③

21世紀ビジョンを実現する財政基盤の確立

#### <13の実施項目>

- 県有財産の総合的な利活用の推進(ファシリテイマネジメントの導入)
  - 未収金の解消
  - 県単補助金の見直し
  - 特別会計事業の運営適正化
  - 県債発行の抑制と金利負担の軽減
  - 県立病院改革の推進
- など

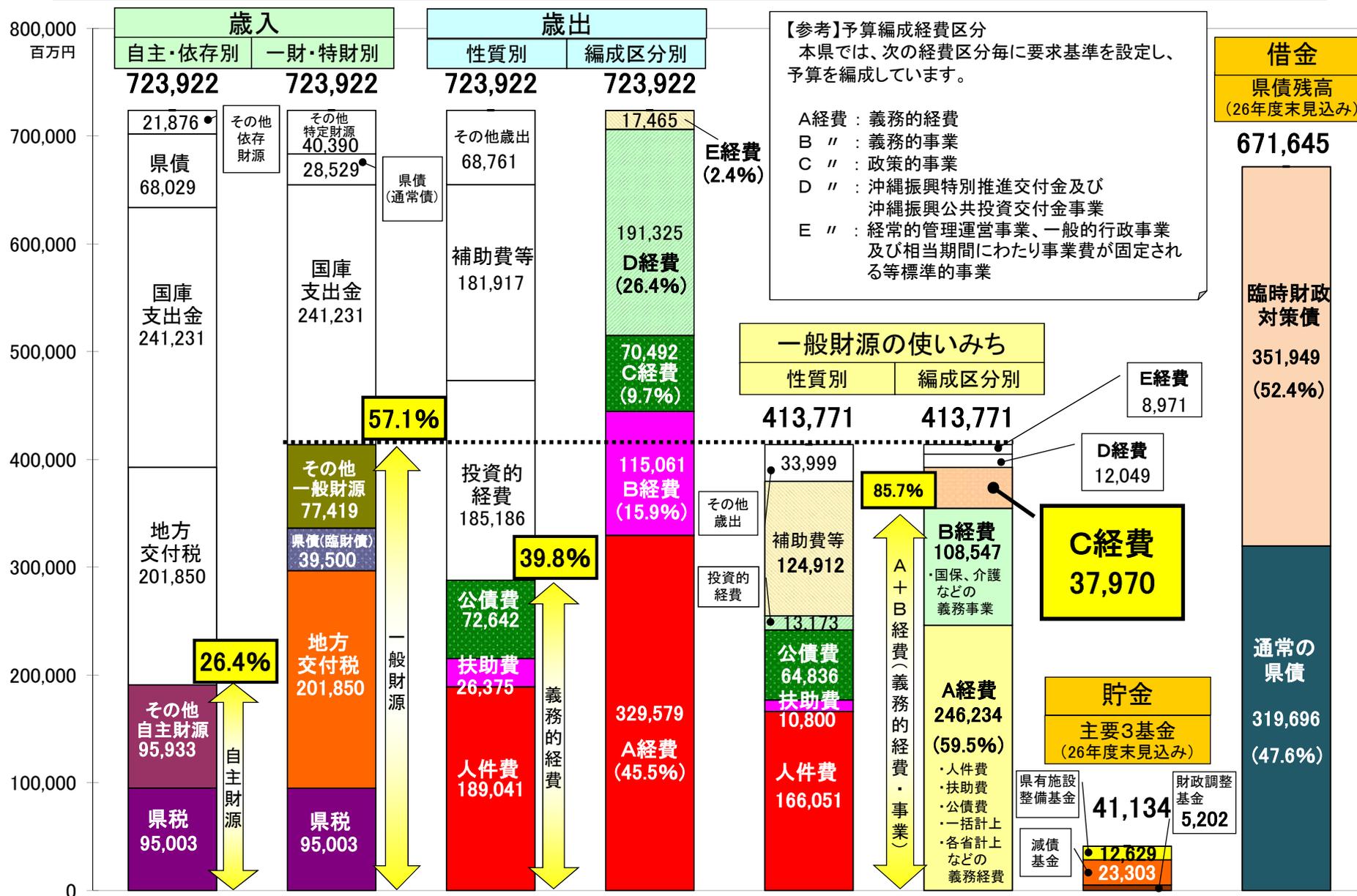
実施項目 : 29項目  
実施期間 : 平成26年度～平成29年度

見込まれる主な財政効果 → 目標額: 約58億円

【歳入関係】: 約29億円  
県税収入の確保/未収金の解消/県有財産の総合的な利活用の推進/使用料及び手数料の見直し

【歳出関係】: 約29億円  
県単補助金の見直し/事務事業の見直し/行政情報システムの高度化及び効率化

(付録) 平成26年度予算規模・一般財源・主要3基金残高



## 主な財政用語の解説

- 自主財源：県が自主的に徴収することができる財源のことで、  
 県税、使用料及び手数料などがこれに当たります。
- 依存財源：国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりした財源のことで、地方交付税、国庫支出金、県債などがこれに当たります。
- 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用できる財源のことで、県税、地方譲与税、地方交付税などがこれに当たります。  

- 特定財源：使いみちが特定された財源のことで、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などがこれに当たります。
- 地方交付税：すべての地方公共団体が、一定水準の行政サービスを提供できるよう、所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額と地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税のことで。
- 国庫支出金：地方公共団体が提供する特定の行政サービスに対し、国から、負担金、補助金、交付金などの名称で交付される財源をいいます。
- 沖縄振興一括交付金：沖縄振興に資する沖縄の特殊性に基因する事業等の自主的かつ効果的な実施を図ることを目的として創設された交付金です。  
(沖縄振興交付金)  
※ 正式な名称は、沖縄振興交付金といい、経常経費を対象とした「沖縄振興特別推進交付金」と、公共投資に係る「沖縄振興公共投資交付金」に区分されます。
- 県債：一会計年度を超えて借り入れる長期借入金のことです。  
なお、その返済金のことを公債費といいます。
- 地方譲与税：国税として徴収し、地方公共団体に対して譲与する税のことで、課税の便宜その他の事情から、徴収の事務を国が代行しています。

- 沖縄県の財政に関するお問い合わせやご意見は  
沖縄県総務部財政課まで

TEL : 098-866-2095

E-mail : aa006009@pref.okinawa.lg.jp

<http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/index.html>

- 沖縄県の行財政改革に関するお問い合わせやご意見は  
沖縄県総務部行政管理課まで

TEL : 098-866-2155

E-mail : aa003010@pref.okinawa.lg.jp

<http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/gyokaku/index.html>